

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月5日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自2023年12月1日至2024年2月29日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	6,125,104	6,924,475	27,986,324
経常利益 (千円)	237,000	229,130	1,019,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	211,541	95,923	1,270,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,774	331,231	1,444,776
純資産額 (千円)	22,425,049	22,840,307	23,156,084
総資産額 (千円)	42,993,385	42,741,267	42,823,249
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.23	4.86	62.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	52.5	53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株会支援信託E S O P」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたフジカ濾水機株式会社は、当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が続き、個人消費や設備投資が停滞している状況となっております。海外経済も金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,924百万円（前年同期比13.1%増）となりました。売上高が増加した一方で、環境・水処理関連事業のプール大型案件における工事費高騰が継続しており、営業利益は121百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は229百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要は伸び悩み、海外においても欧米での景気後退による需要減少の状況は継続しております。このような状況下ではありますが、売上高は国内海外ともに前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けコンベアベルトが増加したことにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,827百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は319百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

#### 電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、完成品（携帯電話・PC・タブレットなど）の需要が伸び悩み、電子部品の市場環境の回復も遅れております。

そのような状況下、当社グループでは通信デバイス業界や自動車業界の得意先の試作品・開発品の需要をとらえることができ、エッチング加工製品分野の売上高は前年同期並み、フォトマスク製品分野の売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,066百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は111百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

#### 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は772百万円（前年同期比30.8%増）となりましたが、大型案件の工事費高騰の影響が大きく営業損失は166百万円（前年同期営業損失28百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は258百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は200百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異343百万円（前年同期比6.7%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、20,887百万円となりました。これは主として、商品及び製品が147百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、21,853百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が122百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が357百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、42,741百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、13,953百万円となりました。これは主として、短期借入金が699百万円、賞与引当金が196百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が167百万円、未払法人税等が232百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、5,947百万円となりました。これは主として固定負債その他が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、19,900百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、22,840百万円となりました。これは主として、利益剰余金が291百万円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,383,000	203,830	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,711		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		203,830	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)454,700株(議決権の数4,547個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	1,752,300		1,752,300	7.90
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		1,762,500		1,762,500	7.95

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)454,700株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,447,461	4,464,317
受取手形、売掛金及び契約資産	8,593,519	8,665,347
商品及び製品	4,073,999	3,926,042
仕掛品	1,408,191	1,555,172
原材料及び貯蔵品	1,990,165	1,853,209
その他	724,615	500,261
貸倒引当金	76,431	76,512
流動資産合計	21,161,521	20,887,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,869,983	5,776,727
機械装置及び運搬具（純額）	2,928,473	2,805,776
土地	4,308,983	4,313,935
その他（純額）	1,204,803	1,566,243
有形固定資産合計	14,312,243	14,462,683
無形固定資産		
のれん	298,182	281,949
その他	287,872	282,986
無形固定資産合計	586,054	564,935
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,532	3,588,005
リース投資資産	381,517	376,286
その他	2,824,930	2,866,068
貸倒引当金	4,551	4,551
投資その他の資産合計	6,763,429	6,825,809
固定資産合計	21,661,727	21,853,427
資産合計	42,823,249	42,741,267



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,024,419	3,856,949
短期借入金	<sup>2</sup> 5,186,946	<sup>2</sup> 5,886,313
1年内返済予定の長期借入金	1,768,004	1,704,318
未払法人税等	373,146	140,899
賞与引当金	48,365	245,362
環境対策引当金	11,960	7,260
工事損失引当金	17,798	17,656
その他	2,255,348	2,094,552
流動負債合計	13,685,988	13,953,312
固定負債		
長期借入金	3,563,159	3,566,203
退職給付に係る負債	211,366	212,320
長期預り敷金保証金	994,389	988,139
資産除去債務	88,269	89,254
その他	1,123,991	1,091,729
固定負債合計	5,981,176	5,947,648
負債合計	19,667,164	19,900,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	16,475,649	16,183,689
自己株式	1,090,892	1,342,495
株主資本合計	19,982,662	19,439,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,674	693,288
為替換算調整勘定	1,791,648	2,027,766
退職給付に係る調整累計額	291,876	274,595
その他の包括利益累計額合計	2,777,198	2,995,649
非支配株主持分	396,223	405,557
純資産合計	23,156,084	22,840,307
負債純資産合計	42,823,249	42,741,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)
売上高	6,125,104	6,924,475
売上原価	3,952,459	4,674,860
売上総利益	2,172,645	2,249,615
販売費及び一般管理費	2,044,171	2,128,500
営業利益	128,473	121,114
営業外収益		
受取利息	2,085	8,549
受取配当金	16,748	13,115
為替差益		32,619
持分法による投資利益	76,578	38,418
その他	77,676	64,055
営業外収益合計	173,088	156,758
営業外費用		
支払利息	21,152	21,902
その他	43,408	26,840
営業外費用合計	64,561	48,743
経常利益	237,000	229,130
特別損失		
減損損失	23,857	22,566
特別損失合計	23,857	22,566
税金等調整前四半期純利益	213,143	206,563
法人税等	23,108	83,758
四半期純利益	236,251	122,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,709	26,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,541	95,923

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)
四半期純利益	236,251	122,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,012	386
為替換算調整勘定	132,017	235,426
退職給付に係る調整額	33,406	17,280
持分法適用会社に対する持分相当額	72,065	9,333
その他の包括利益合計	20,476	208,426
四半期包括利益	215,774	331,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,314	314,374
非支配株主に係る四半期包括利益	2,460	16,856

【注記事項】

(追加情報)

従業員持株会型 E S O P

当社は、2023年7月3日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度の充実および当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託 E S O P」を導入しております。当該会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

取引の概要

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度末214,829千円、454,700株、当第1四半期連結会計期間末203,301千円、430,300株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末215,450千円、当第1四半期連結会計期間末215,450千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	21,075千円	26,790千円

2 財務制限条項

前連結会計年度（2023年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,000,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間（2024年2月29日）

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,550,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

（財務制限条項）

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	339,017千円	369,186千円
のれんの償却額	16,559千円	16,910千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	210,501	10.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2022年11月30日基準日:43,600株)に対する配当金436千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	387,882	19.00	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2023年11月30日基準日:454,700株)に対する配当金8,639千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,302,164	973,856	228,983		5,505,004		5,505,004
一定の期間にわたり移 転される財			361,592		361,592		361,592
顧客との契約から生じ る収益	4,302,164	973,856	590,575		5,866,597		5,866,597
その他の収益(注3)				258,507	258,507		258,507
外部顧客への売上高	4,302,164	973,856	590,575	258,507	6,125,104		6,125,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	225		3,000	3,345	3,345	
計	4,302,284	974,081	590,575	261,507	6,128,449	3,345	6,125,104
セグメント利益 又は損失( )	188,058	90,010	28,623	200,572	450,017	321,544	128,473

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 321,544千円は、内部取引にかかわる調整額 2,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,864千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,857千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,827,122	1,066,249	242,182		6,135,554		6,135,554
一定の期間にわたり移 転される財			530,043		530,043		530,043
顧客との契約から生じ る収益	4,827,122	1,066,249	772,225		6,665,597		6,665,597
その他の収益(注3)				258,878	258,878		258,878
外部顧客への売上高	4,827,122	1,066,249	772,225	258,878	6,924,475		6,924,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	216	726	3,000	4,215	4,215	
計	4,827,395	1,066,465	772,951	261,878	6,928,690	4,215	6,924,475
セグメント利益 又は損失( )	319,104	111,323	166,205	200,057	464,279	343,164	121,114

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 343,164千円は、内部取引にかかわる調整額 3,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,753千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22,566千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	10円23銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	211,541	95,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,541	95,923
普通株式の期中平均株式数(株)	20,670,880	19,722,752

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間29,225株、当第1四半期連結累計期間442,125株)を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月5日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事業所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。